

資料 1

「大分県行財政改革アクションプラン」 進捗状況（平成28年度末現在）

平成29年7月24日（月）
大分県行財政改革本部

大分県行財政改革アクションプランの概要

第1 策定の背景

【これまでの行革の取組】

「行財政改革プラン」(H16～20)、「中期行財政運営ビジョン」(H21～23)、「行財政高度化指針」(H24～27)に基づき、聖域なき行財政改革の取組を実施
⇒27年度末の財政調整用基金残高は407億円を確保、県債残高は3年連続で減少の見込み

【今後の行財政運営の課題】

- ① 少子高齢化・人口減少社会の到来 (H22: 119.7万人→H52: 95.5万人)
- ② 社会保障関係費の増大 (H17: 445億円→H26: 694億円→H31: 876億円)
- ③ 公共施設・社会インフラの老朽化
(県有建築物の保全経費見込: 今後20年間で約1,400億円)
- ④ 将来の発展に向けた基盤づくり (高速交通ネットワークの整備や屋内スポーツ施設の新設など)
- ⑤ 職員数の状況と退職者の増加 (退職手当額H26: 126億円→H30: 171億円→H31: 162億円)
(これまでに職員定数△2,261人→同規模団体比較では、一般行政職員数は23団体中12位)
- ⑥ 一般財源確保の懸念 (国の基礎的財政収支黒字化(H32)の影響)

【今後の財政収支見通し】高度化指針と同様に毎年度40億円の歳入確保・節減の取組を行った場合でも、31年度末の財政調整用基金残高は245億円まで減少

安定的な財政運営に必要な財政調整用基金残高約320億円程度(標準財政規模の10%)を確保するためには、約80億円が不足
より一層の行財政改革に取り組み、行財政基盤の強化を図ることが必要

第2 アクションプランのポイント

○基本目標 新長期総合計画を支える行財政基盤の強化

- ① 31年度末の財政調整用基金残高324億円を確保
- ② 31年度末の県債残高総額を1兆300億円までに抑制
また、臨時財政対策債除きで6,150億円までに抑制(26年度末から10%減)

○取組の視点 「選択と集中の推進」、「原点に立ち返った見直し」、「地道な取組の実行」

→見通しを持って計画的に取り組むため、アクションプランを策定 > 具体的な取組項目・時期を明示 ※120項目

○対象期間 平成27年10月～32年3月

第3 取組の柱

1 歳入の確保

- (1) 県税収入のさらなる確保
- (2) 税外未収債権の管理強化
- (3) 基金の見直し
- (4) 有利な財源の確保

2 歳出の見直し

- (1) 事務事業の見直し
- (2) 総人件費の抑制
- (3) 社会保障関係費の適正化
- (4) 公債費等の抑制
- (5) 公営企業の健全経営・あり方を見直し
- (6) 危機に対応できる機動的な行財政運営

3 資産マネジメントの強化

- (1) 県有財産の利活用推進
- (2) 公共施設等の総合的な管理
- (3) 公の施設等を見直し

4 組織の見直し・人材の育成活用

- (1) 組織・機構の見直し
- (2) 公社等外郭団体等の見直し
- (3) 人材の育成と活用
- (4) 職員の意識改革と業務の効率化

5 多様な主体との連携・協働の推進

- (1) NPO等民間との協働の推進
- (2) 市町村との連携
- (3) 県を越えた広域連携

「大分県行財政改革アクションプラン」の進捗状況総括表（平成28年度末現在）

（単位：億円）

項目	1. 項目数					2. 効果額				
	目標総数 ①	うちH27・28年度				目標総額 ⑥	うちH27・28年度			
		目標 ②	実績 ③	差引 ④(③-②)	達成率 ⑤(③÷②)		目標 ⑦	実績 ⑧	差引 ⑨(⑧-⑦)	達成率 ⑩(⑧÷⑦)
1 歳入の確保	14	12	12	0	100.0%	7.0	2.6	4.4	1.8	169.2%
県税収入のさらなる確保	-	-	-	-	-	4.6	0.5	1.9	1.4	380.0%
基金等の見直し	-	-	-	-	-	2.4	2.1	2.5	0.4	119.0%
2 歳出の見直し	29	26	26	0	100.0%	43.3	7.7	11.4	3.7	148.1%
事務事業の見直し	-	-	-	-	-	42.1	7.3	10.7	3.4	146.6%
義務的経費の見直し	-	-	-	-	-	1.2	0.4	0.7	0.3	175.0%
3 資産マネジメントの強化	32	20	21	1	105.0%	28.1	7.3	14.1	6.8	193.2%
県有財産の利活用推進	-	-	-	-	-	20.5	4.5	11.0	6.5	244.4%
公共施設の総合的な管理等	-	-	-	-	-	7.6	2.8	3.1	0.3	110.7%
4 組織の見直し・人材の育成活用	35	28	28	0	100.0%	-	-	-	-	-
5 多様な主体との連携・協働の推進	10	10	10	0	100.0%	-	-	-	-	-
計 (1)	120	96	97	1	101.0%	78.4	17.6	29.9	12.3	169.9%
新規取組(アクションプラン掲載項目外) (2)	-	-	6	6	-	-	-	0.7	0.7	-
合計((1)+(2))	120	96	103	7	107.3%	78.4	17.6	30.6	13.0	173.9%

※ 1. 「1. 項目数」について、実績が目標を上回っているものは、実施予定年度を前倒して実施した取組(社会教育総合センターの廃止(3. 資産マネジメントの強化))
2. 「新規取組」は、アクションプランの趣旨に沿って新たに実施した取組(おおいた元気創出基金の活用、県民の森のスギ等の売却、災害時におけるドローンの活用等)

「大分県行財政改革アクションプラン」の主な取組（平成27・28年度）

1 歳入の確保

県税収入のさらなる確保

クレジット納税の導入(自動車税)など納税者の利便性を向上するとともに、市町村と連携した徴収体制の強化(市町村への県税務職員の出向)による徴収率の向上 ※H27年度徴収率(現年、当初見込)99.48% → H28年度(実績)99.63%【効果額:187,936千円】

基金の見直し

・産業廃棄物税基金やおおいた元気創出基金の活用事業を拡大【効果額:65,595千円】
・当面の財源不足に対応可能な残高が確保されたことから、後期高齢者医療財政安定化基金の積立を停止【効果額:71,435千円】

2 歳出の見直し

事務事業の見直し

・最重要課題である人口の自然増・社会増対策に直接資する事業の構築・実施を加速するため、スクラップに応じて2倍の予算を要求できる仕組みをH28年度当初予算で実施【効果額:432,000千円】
・制度の終了に伴い、小規模企業者等設備導入資金の貸付原資をH28年度に一般会計へ引上げ【効果額:194,713千円】

総人件費の抑制

他県と比較して人数の多い分野等について、組織・機構や業務体制の見直し等により定数の最適化を図るとともに、新たな行政需要に対して再配分を実施【H28年度】事務事業の見直し等による定数削減:105人 → 選択と集中による再配分:103人

公債費等の抑制

・超低金利の状況を踏まえ、過年度に発行した利率の高い県債等を繰上償還し、将来負担すべき利子を削減【効果額:40,901千円】
・複数の金融機関からの借入金利の見積り合わせの実施により、利息負担を軽減【効果額:29,314千円】

公営企業の健全経営・あり方の見直し

急性期医療への重点化による収益の確保など県立病院の経営改革を推進し、一般会計からの繰出金を削減【効果額:185,897千円】

3 資産マネジメントの強化

県有財産の利活用推進

旧臼杵商業高校など未利用財産の売却とともに、未利用地や庁舎の空きスペース等の貸付を推進【効果額:1,000,796千円】

公の施設等の見直し

・市町村や民間の生涯学習講座が充実したことから、社会教育総合センターをH28年度末で廃止(施設はH29年4月に別府市へ譲渡)
・直営施設であった別府港北浜ヨットハーバーにH28年度から指定管理者制度を導入【効果額:2,166千円】

4 組織の見直し・人材の育成活用

組織・機構の見直し

・県内の民間介護人材養成機関の充実を踏まえ、竹工芸・訓練支援センター介護サービス科をH27年度末で廃止【効果額:3,273千円】
※県税事務所については、市町村との連携強化、業務の効率化と専門性の向上を図るため、県民の利便性や税収確保なども考慮しながら、事務所体制や人員配置のあり方を検討(H30年度までに実施)

職員の意識改革と業務の効率化

本県の魅力をPRするため、「この夏は、元気なおんせん県おおいたへ」、「ゆけ、シンフロ部！」CMを制作し、テレビやWEBサイトで放映するとともに、首都圏・関西のメディア向けニュースレターを配信するなど情報発信を実施【広告換算費】約104億円

5 多様な主体との連携・協働の推進

NPO等民間との協働の推進

公共的な地域課題の解決に継続的に取り組むNPO等に対し、協働モデル創出のため提案公募型の事業を実施【事業採択団体数(H27・28年度):8団体】

市町村との連携

パスポートの申請手続に関する事務を大分市に移譲し、H28年7月から県パスポートセンターを廃止。戸籍謄(抄)本の発行業務を担う大分市がパスポートセンターを設置することにより、申請者の利便性を向上【パスポート事務の県内全市町村への移譲が完了】

取組の紹介

1

県有財産の有効活用（県有財産の利活用）

旧臼杵商業高校など未利用財産の売却（約8億4千万円）や貸付（約1億6千万円）を実施しました。

豊後大野市へ売却した農林水産研究指導センター三重宿舎については、定住促進を目的とした分譲住宅の用地として活用される予定です。



[旧臼杵商業高校]



[農林水産研究指導センター三重宿舎]

3

積極的な県政情報の発信（職員の意識改革と業務の効率化）

本県の魅力をPRするため、H28年度は、4月に発生した震災からの復興に向けた「この夏は、元気なおんせん県おおいたへ」、若者の定住促進に向けた「ゆけ、シンフロ部！」の2本のCMを制作し、テレビや特設サイトで放映しました。

また、首都圏や関西のメディア向けニュースレターを配信するなどの情報発信を実施しました。

こうしたパブリシティ活動の広告換算費は、約104億円に上ります。

[「ゆけ、シンフロ部！」]



2

施設の廃止・指定管理者制度の導入（公の施設等の見直し）

(1) H28年度末で、社会教育総合センターを廃止しました。施設については別府市へ譲渡し、美術館として活用される予定です。

(2) H28年4月から、別府港北浜ヨットハーバーに新たに指定管理者制度を導入しました。県外マリーナ施設でのPR等による利用拡大に努め、H28年度の係船率は目標（57%）を上回る70%を達成しています。



[社会教育総合センター]



[別府港北浜ヨットハーバー]

4

権限移譲の実現（市町村との連携）

H28年7月からパスポートの申請手続に関する事務を大分市に移譲するとともに、県パスポートセンターを廃止し、新たに大分市がパスポートセンターを設置しました。

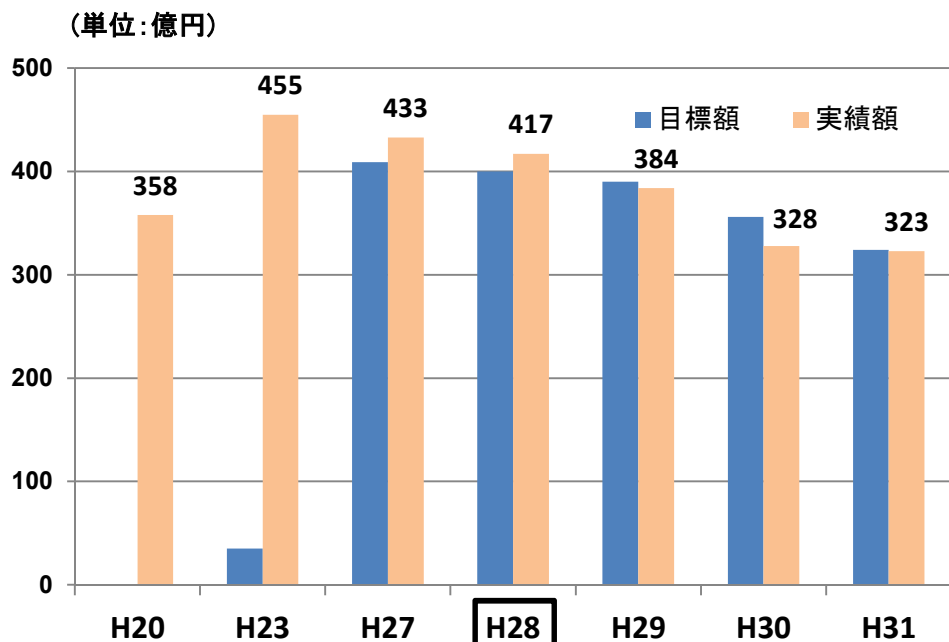
これにより、パスポート事務の県内全市町村への移譲が完了するとともに、県内に住民登録がある方及び県外に住民登録をしている方で県内に居住している方は、県内どの市町村でも申請ができるようになり、利便性の向上が図られました。

[大分市パスポートセンター]

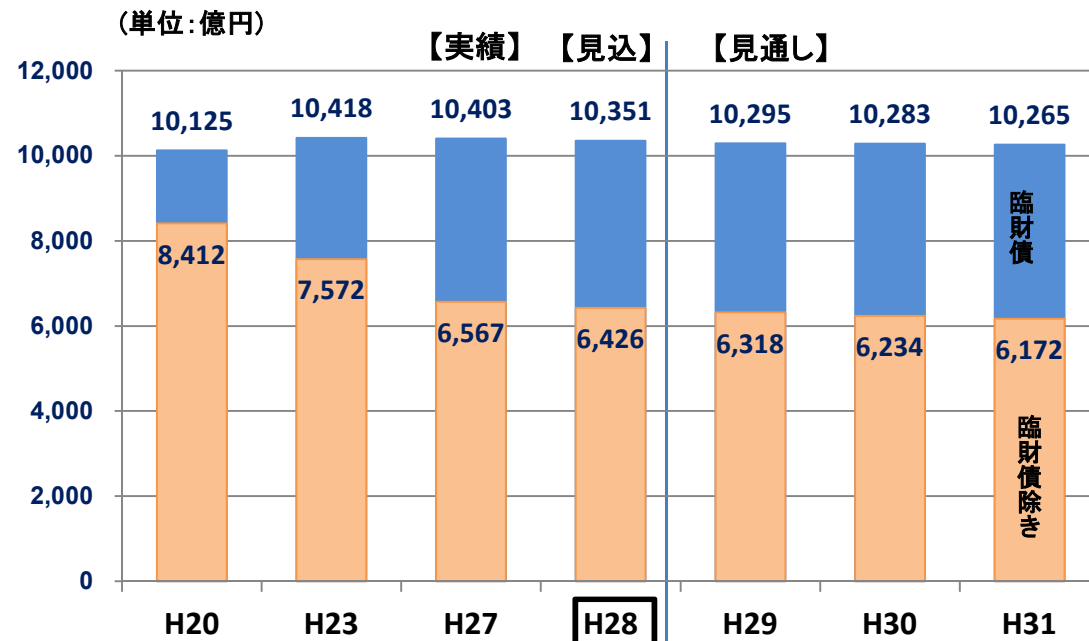


財政状況(平成28年度決算見込)

財政調整用基金残高の推移〔各年度末〕



県債残高(一般会計)の推移〔各年度末〕



区分	行財政改革プラン(H16~20)	中期行財政運営ビジョン(H21~23)	行財政高度化指針(H24~27)	行財政改革アクションプラン(H27~31)				
	H20	H23	H27	H27	H28	H29	H30	H31
目標額①	0	35	323	369~409	320~400	270~390	196~356	124~324
実績②	358	455	433	433	417	(384)	(328)	(323)
差引②-①	358	420	110	24	17	▲6	▲28	▲1

区分	行財政改革プラン(H16~20)	中期行財政運営ビジョン(H21~23)	行財政高度化指針(H24~27)	行財政改革アクションプラン(H27~31)			
	H20	H23	H27	H28	H29	H30	H31
目標額①	10,033	10,651	10,620	10,414	10,381	10,351	10,305
うち臨財債除き②	-	-	6,842	6,454	6,333	6,238	6,155
実績③	10,125	10,418	10,403	10,351	10,295	10,283	10,265
うち臨財債除き④	-	-	6,567	6,426	6,318	6,234	6,172
差引③-①	92	▲233	▲217	▲63	▲86	▲68	▲40
差引④-②	-	-	▲275	▲28	▲15	▲4	17

※実績欄のH29~31の数値は財政収支見通し額(H29.3)からH28年度決算見込額を反映させたもの